

労働力調査 新産業分類による遡及推計値（平成 14 年～18 年）

労働力調査においては、日本標準産業分類の改定（平成 19 年 11 月）に伴い、平成 21 年 1 月分結果から新産業分類により結果を表章するとともに、19 年及び 20 年について、遡及結果を作成して公表しています。

今回、平成 14 年～18 年<sup>(※)</sup>について、新産業大分類による遡及推計値を作成しました。遡及推計値は、男女別の就業者数及び雇用者数を産業大分類別に表章しています。

なお、今回作成した新産業大分類による遡及推計値につきましては、簡易な方法により推計を行っていますので、利用の際には留意願います。

(※) 平成 13 年以前については、新産業分類との対応関係の把握が困難なため、14 年以降を対象としています。

1. 産業分類改定による分類内容変更の有無

- ・産業分類改定による分類内容変更の有無は下表のとおりであり、このうち◎印の付いている分類については、2. の方法により推計を行っています。

表 産業大分類及び改定による分類内容変更の有無

新産業大分類	分類内容の変更有(注)	(分類内容変更による影響が微小なため、旧産業大分類の値をそのまま用いたもの)
農業, 林業		
漁業		
鉱業, 採石業, 砂利採取業		
建設業	○	○
製造業		
電気・ガス・熱供給・水道業		
情報通信業	◎	
運輸業, 郵便業	◎	
卸売業, 小売業	◎	
金融業, 保険業		
不動産業, 物品賃貸業	◎	
学術研究, 専門・技術サービス業	◎	
宿泊業, 飲食サービス業	◎	
生活関連サービス業, 娯楽業	◎	
教育, 学習支援業	◎	
医療, 福祉	○	○
複合サービス事業	○	○
サービス業(他に分類されないもの)	◎	
公務(他に分類されるものを除く)	○	○

(注) 旧産業大分類と比較して分類内容に変更があったもの。なお、旧→新の産業大分類で分類内容の変更がない分類は、旧産業大分類の値をそのまま新産業大分類の値とした。

「建設業」、「医療, 福祉」、「複合サービス事業」及び「公務(他に分類されるものを除く)」は、分類内容変更による影響が、表章単位(1万人)未満と推計されるため、旧産業大分類の値をそのまま新産業大分類の値とした。

## 2. 推計方法

- (1) 新旧産業中分類で内容が同じ場合は、旧産業中分類の値をそのまま新産業中分類の値としました。例えば、旧産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」の旧産業中分類「洗濯・理容・美容・浴場業」の就業者数（雇用者数）は、そのまま新産業大分類「生活関連サービス業、娯楽業」の新産業中分類「洗濯・理容・美容・浴場業」の就業者数（雇用者数）となります。
- (2) (1)のような分類ができない場合（例えば、新旧産業中分類で分類内容が異なる場合）は、下記のとおり算出しました。（次ページの例を参照）

### ア. 新旧産業中分類の比較により分割比率を算出

平成 19 年及び 20 年の各月（24 か月分）について、新旧の両産業中分類による結果表を利用し、旧産業中分類の就業者数（雇用者数）が新たに分類される複数の新産業中分類へ何万人ずつ分割されたかを月ごとに推計します。各月の分割比には季節性がみられなかったため、分割値の 24 か月平均（通信業は日本郵政公社が 19 年 10 月 1 日に民営・分社化されたことによる影響を除外するため、19 年 9 月までの 9 か月平均としました。）を算出し、分割比率を算出しました。

### イ. 平成 14 年～18 年分新産業中分類の推計

平成 14 年～18 年の各月について、旧産業中分類の値にア. で算出した分割比率を乗じて新産業中分類の就業者数（雇用者数）を算出しました。

- (3) 新産業大分類の就業者数（雇用者数）は、対応する新産業中分類（分割値を含む。）を足し上げることにより推計しました。
- (4) 就業者と雇用のそれぞれについて男女別に推計をしました。また、男女計は、男女別表章数値の合算値としました。

## 3. 利用上の注意

平成 19 年及び 20 年の遡及結果は、個々の調査票の記入内容から新産業分類による分類を行い集計したものです。これに対し、平成 14 年～18 年分遡及推計値は、旧産業分類による集計結果表から推計したものです。特に 2. (2) に該当する産業の場合は、簡易な方法で推計したものであり、数万人程度の推計誤差を含む可能性があることに留意が必要です。

## 4. 主な産業別就業者数の推移（平成 14 年～21 年）

遡及推計値の作成により、すべての産業大分類について平成 14 年以降の時系列比較が可能になりました。参考 1（P. 4）に 14 年から 21 年までの産業別就業者数を掲載しています。

(例) [旧] <教育, 学習支援業>のうち「その他の教育, 学習支援業」の分割

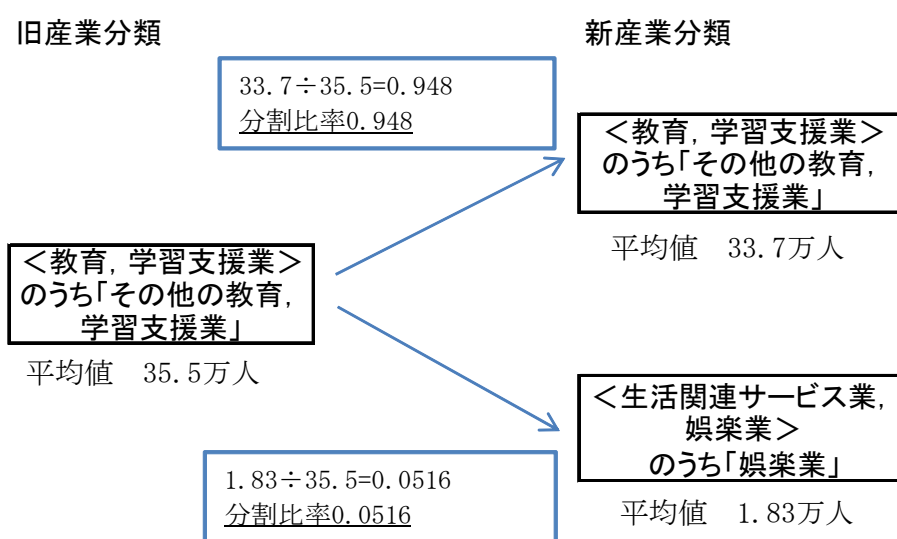
### 1. 新旧産業分類の対応関係

[旧]「その他の教育, 学習支援業」は, [新]「その他の教育, 学習支援業」と[新]「娯楽業」に分割されます。

### 2. 推計方法

#### ア. 分割比率の算出

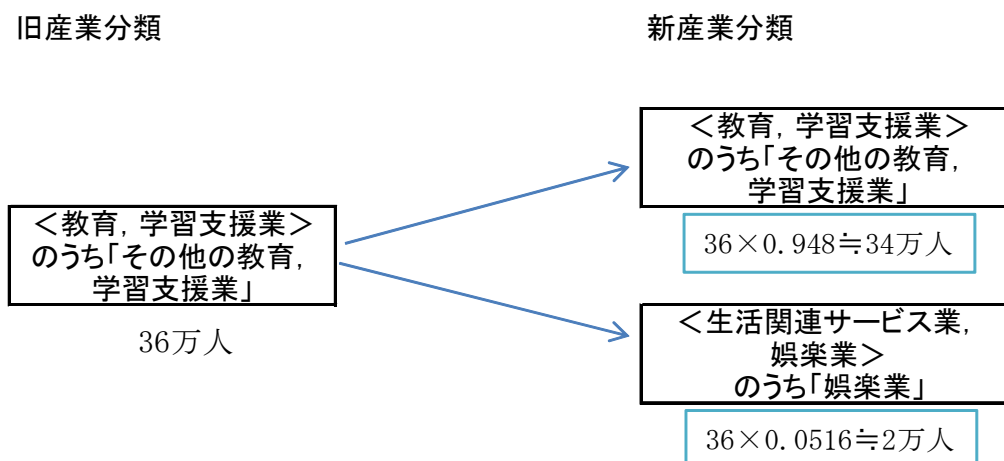
[旧] <教育, 学習支援業>のうち「その他の教育, 学習支援業」の分割 (男性就業者)  
(平成 19 年 1 月~20 年 12 月平均)



注) 分割比率の計算には, 上記の平均値より下位のけたまでの数値を用いている。

#### イ. 各月の遡及推計値の推計

[旧] <教育, 学習支援業>のうち「その他の教育, 学習支援業」の分割 (男性就業者)  
(平成 14 年 1 月分の推計)



(参考1) 主な産業別就業者数の推移 (平成14年～21年)

・平成14年と比較した21年の主な産業別就業者数の増減数

<増加した産業>

医療, 福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・147万人増加

サービス業 (他に分類されないもの) ※・・・・・・・・・・89万人増加

<減少した産業>

製造業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・129万人減少

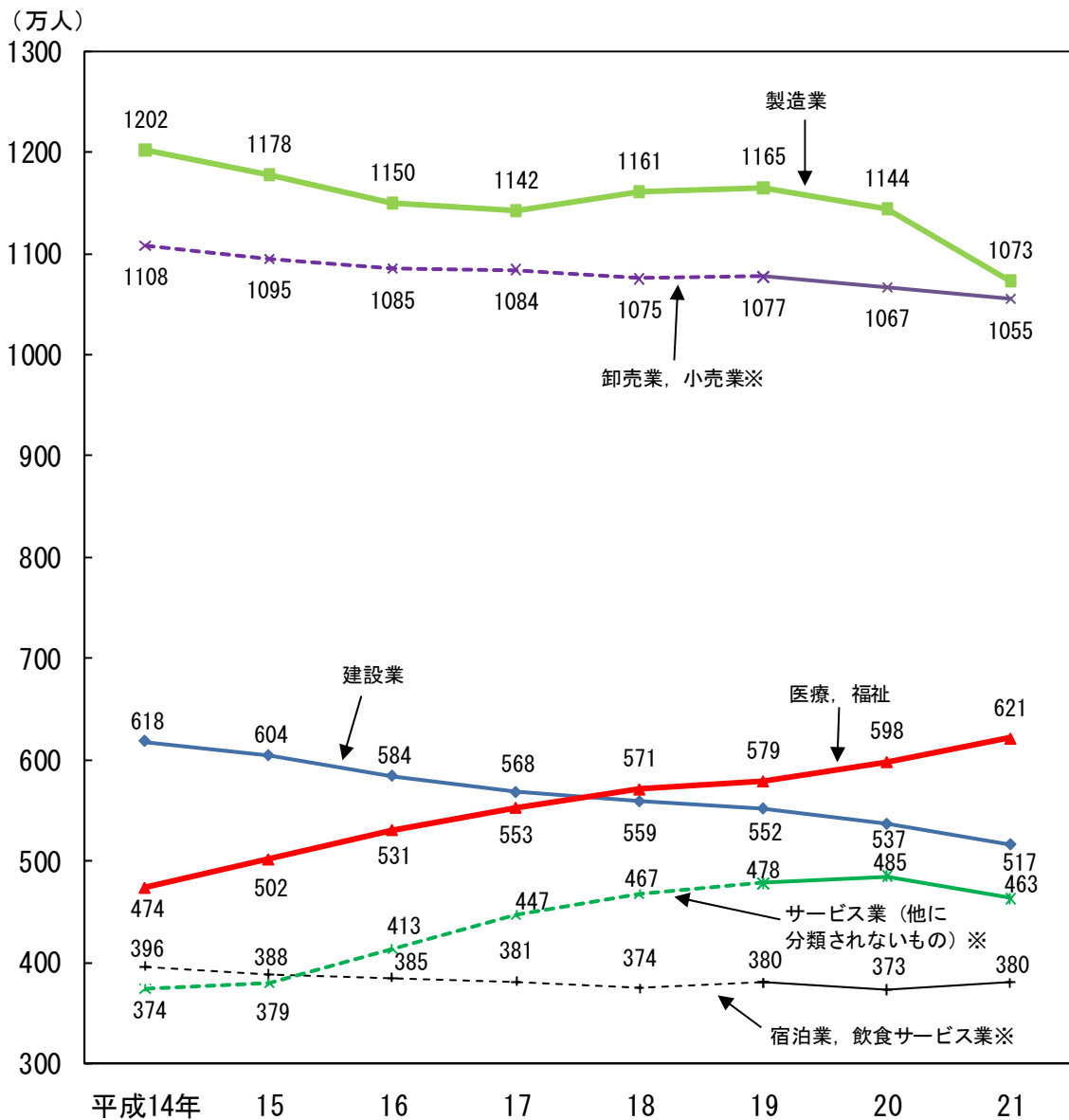
建設業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・101万人減少

卸売業, 小売業※・・・・・・・・・・・・・・・・・・53万人減少

宿泊業, 飲食サービス業※・・・・・・・・・・16万人減少

注) ※印の付いた産業の値 (平成14年) は遡及推計値による。

図 主な産業別就業者数の推移



注) ※印の付いた産業の点線部分 (平成14年～18年の部分) は遡及推計値による。

(参考2) 新旧産業中分類の比較により算出した分割比率

2. (2) で用いた分割比率は、以下の値 (有効数字3けた) のとおりです。

(就業者 男)

旧産業大分類【中分類】	新産業大分類【中分類】	分割比率
情報通信業【通信業】	情報通信業【通信業】	0.874
卸売・小売業【飲食料点小売業】	運輸業, 郵便業【郵便業(信書便事業を含む)】	0.126
医療, 福祉 【社会保険・社会福祉・介護事業】	卸売業, 小売業【飲食料点小売業】	0.900
教育, 学習支援業 【その他の教育, 学習支援業】	宿泊業, 飲食サービス業【持ち帰り・配達飲食サービス業】	0.100
複合サービス事業 【協同組合(他に分類されないもの)】	医療, 福祉【社会保険・社会福祉・介護事業】	※ 1.00
サービス業(他に分類されないもの) 【専門サービス業(他に分類されないもの)】	サービス業(他に分類されないもの)【職業紹介・労働者派遣業】	0.00
サービス業(他に分類されないもの) 【広告業】	教育, 学習支援業【その他の教育, 学習支援業】	0.948
サービス業(他に分類されないもの) 【その他の事業サービス業】	生活関連サービス業, 娯楽業【娯楽業】	0.0516
サービス業(他に分類されないもの) 【その他のサービス業】	複合サービス事業【協同組合(他に分類されないもの)】	※ 0.975
	卸売業, 小売業【卸売業】	0.0159
	学術研究, 専門・技術サービス業【専門サービス業(他に分類されないもの)】	0.00883
	学術研究, 専門・技術サービス業【専門サービス業(他に分類されないもの)】 及び【技術サービス業(他に分類されないもの)】	0.990
	情報通信業【映像・音声・文字情報制作業】	0.0104
	学術研究, 専門・技術サービス業【広告業】	0.970
	サービス業(他に分類されないもの)【その他の事業サービス業】	0.0270
	建設業	※ 0.00300
	サービス業(他に分類されないもの)【職業紹介・労働者派遣業】 及び【その他の事業サービス業】	0.952
	学術研究, 専門・技術サービス業【技術サービス業(他に分類されないもの)】	0.0468
	公務(他に分類されるものを除く)【国家公務】	※ 0.000931
	サービス業(他に分類されないもの)【その他のサービス業】	0.925
	公務(他に分類されるものを除く)【国家公務】	※ 0.0754

(就業者 女)

旧産業大分類【中分類】	新産業大分類【中分類】	分割比率
情報通信業【通信業】	情報通信業【通信業】	0.878
卸売・小売業【飲食料点小売業】	運輸業, 郵便業【郵便業(信書便事業を含む)】	0.122
医療, 福祉 【社会保険・社会福祉・介護事業】	卸売業, 小売業【飲食料点小売業】	0.868
教育, 学習支援業 【その他の教育, 学習支援業】	宿泊業, 飲食サービス業【持ち帰り・配達飲食サービス業】	0.132
複合サービス事業 【協同組合(他に分類されないもの)】	医療, 福祉【社会保険・社会福祉・介護事業】	※ 1.00
サービス業(他に分類されないもの) 【専門サービス業(他に分類されないもの)】	サービス業(他に分類されないもの)【職業紹介・労働者派遣業】	0.00
サービス業(他に分類されないもの) 【広告業】	教育, 学習支援業【その他の教育, 学習支援業】	0.941
サービス業(他に分類されないもの) 【その他の事業サービス業】	生活関連サービス業, 娯楽業【娯楽業】	0.0590
サービス業(他に分類されないもの) 【その他のサービス業】	複合サービス事業【協同組合(他に分類されないもの)】	※ 0.988
	卸売業, 小売業【卸売業】	0.00909
	学術研究, 専門・技術サービス業【専門サービス業(他に分類されないもの)】	0.00303
	学術研究, 専門・技術サービス業【専門サービス業(他に分類されないもの)】 及び【技術サービス業(他に分類されないもの)】	0.988
	情報通信業【映像・音声・文字情報制作業】	0.0122
	学術研究, 専門・技術サービス業【広告業】	0.821
	サービス業(他に分類されないもの)【その他の事業サービス業】	0.179
	建設業	※ 0.00
	サービス業(他に分類されないもの)【職業紹介・労働者派遣業】 及び【その他の事業サービス業】	0.979
	学術研究, 専門・技術サービス業【技術サービス業(他に分類されないもの)】	0.0199
	公務(他に分類されるものを除く)【国家公務】	※ 0.00151
	サービス業(他に分類されないもの)【その他のサービス業】	0.923
	公務(他に分類されるものを除く)【国家公務】	※ 0.0769

注)「建設業」,「医療, 福祉」,「複合サービス事業」及び「公務(他に分類されるものを除く)」は、分類内容変更による影響が、表章単位(1万人)未満と推計されるため、旧産業大分類の値をそのまま新産業大分類の値とした。これらの産業に係る分割比率(※印の付いた比率)は、実際の推計には用いていない。

## (雇用者 男)

旧産業大分類【中分類】	新産業大分類【中分類】	分割比率
情報通信業【通信業】	情報通信業【通信業】	0.874
	運輸業，郵便業【郵便業（信書便事業を含む）】	0.126
卸売・小売業【飲食料品小売業】	卸売業，小売業【飲食料品小売業】	0.883
	宿泊業，飲食サービス業【持ち帰り・配達飲食サービス業】	0.117
医療，福祉 【社会保険・社会福祉・介護事業】	医療，福祉【社会保険・社会福祉・介護事業】	※ 1.00
	サービス業（他に分類されないもの）【職業紹介・労働者派遣業】	0.00
教育，学習支援業 【その他の教育，学習支援業】	教育，学習支援業【その他の教育，学習支援業】	0.935
	生活関連サービス業，娯楽業【娯楽業】	0.0646
複合サービス事業 【協同組合（他に分類されないもの）】	複合サービス事業【協同組合（他に分類されないもの）】	※ 0.975
	卸売業，小売業【卸売業】	0.0124
	学術研究，専門・技術サービス業【専門サービス業（他に分類されないもの）】	0.0124
サービス業（他に分類されないもの） 【専門サービス業（他に分類されないもの）】	学術研究，専門・技術サービス業【専門サービス業（他に分類されないもの）】 及び【技術サービス業（他に分類されないもの）】	0.987
	情報通信業【映像・音声・文字情報制作業】	0.0135
サービス業（他に分類されないもの） 【広告業】	学術研究，専門・技術サービス業【広告業】	0.971
	サービス業（他に分類されないもの）【その他の事業サービス業】	0.0254
	建設業	※ 0.00317
サービス業（他に分類されないもの） 【その他の事業サービス業】	サービス業（他に分類されないもの）【職業紹介・労働者派遣業】 及び【その他の事業サービス業】	0.951
	学術研究，専門・技術サービス業【技術サービス業（他に分類されないもの）】	0.0463
	公務（他に分類されるものを除く）【国家公務】	※ 0.00255
サービス業（他に分類されないもの） 【その他のサービス業】	サービス業（他に分類されないもの）【その他のサービス業】	0.925
	公務（他に分類されるものを除く）【国家公務】	※ 0.0755

## (雇用者 女)

旧産業大分類【中分類】	新産業大分類【中分類】	分割比率
情報通信業【通信業】	情報通信業【通信業】	0.878
	運輸業，郵便業【郵便業（信書便事業を含む）】	0.122
卸売・小売業【飲食料品小売業】	卸売業，小売業【飲食料品小売業】	0.855
	宿泊業，飲食サービス業【持ち帰り・配達飲食サービス業】	0.145
医療，福祉 【社会保険・社会福祉・介護事業】	医療，福祉【社会保険・社会福祉・介護事業】	※ 1.00
	サービス業（他に分類されないもの）【職業紹介・労働者派遣業】	0.00
教育，学習支援業 【その他の教育，学習支援業】	教育，学習支援業【その他の教育，学習支援業】	0.911
	生活関連サービス業，娯楽業【娯楽業】	0.0892
複合サービス事業 【協同組合（他に分類されないもの）】	複合サービス事業【協同組合（他に分類されないもの）】	※ 0.988
	卸売業，小売業【卸売業】	0.0121
	学術研究，専門・技術サービス業【専門サービス業（他に分類されないもの）】	0.00
サービス業（他に分類されないもの） 【専門サービス業（他に分類されないもの）】	学術研究，専門・技術サービス業【専門サービス業（他に分類されないもの）】 及び【技術サービス業（他に分類されないもの）】	0.982
	情報通信業【映像・音声・文字情報制作業】	0.0178
サービス業（他に分類されないもの） 【広告業】	学術研究，専門・技術サービス業【広告業】	0.893
	サービス業（他に分類されないもの）【その他の事業サービス業】	0.107
	建設業	※ 0.00
サービス業（他に分類されないもの） 【その他の事業サービス業】	サービス業（他に分類されないもの）【職業紹介・労働者派遣業】 及び【その他の事業サービス業】	0.977
	学術研究，専門・技術サービス業【技術サービス業（他に分類されないもの）】	0.0198
	公務（他に分類されるものを除く）【国家公務】	※ 0.00272
サービス業（他に分類されないもの） 【その他のサービス業】	サービス業（他に分類されないもの）【その他のサービス業】	0.923
	公務（他に分類されるものを除く）【国家公務】	※ 0.0769

注)「建設業」，「医療，福祉」，「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」は，分類内容変更による影響が，表章単位（1万人）未満と推計されるため，旧産業大分類の値をそのまま新産業大分類の値とした。これらの産業に係る分割比率（※印の付いた比率）は，実際の推計には用いていない。